

国立大学法人山口大学長の業務執行状況の確認結果について

令和3年3月18日

学 長 選 考 会 議

国立大学法人山口大学長の業務執行状況の評価に関する規則に基づき、国立大学法人山口大学の運営の適正を図るため、次のとおり学長の業務執行状況を確認しましたので、その結果を公表します。

1. 評価対象期間

令和2年2月から令和3年1月まで

2. 経過

(1) 第64回学長選考会議（令和2年12月17日）

学長の業務執行状況の評価方法やスケジュールについて確認し、次回の学長選考会議において、面談を実施することとした。

(2) 第65回学長選考会議（令和3年2月18日）

次の資料を参考に、学長と学長選考会議委員との面談を行い、業務執行状況について確認を行った。

- ・自己評価書
- ・所信表明書（[1期目]平成25年9月12日，[2期目]平成29年8月22日）
- ・監事監査報告書（令和元年度）
- ・国立大学法人評価委員会による業務の実績に関する評価結果（令和元年度）
- ・明日の山口大学ビジョン2015

(3) 第66回学長選考会議（令和3年3月18日）

学長の業務執行状況の確認結果について、最終的な確認を行った。

3. 確認結果

学長選考会議は、上記の経過を経て、令和2年2月から令和3年1月までの学長の業務執行状況についての確認を行った。教育面、研究面及び経営面等のそれぞれの項目の中で、特筆すべき取組は以下のとおりである。

教育面としては、「情報・データ科学教育センター」の設置により、山口大学の共通教育から専門教育を通じた全学部のデータサイエンス教育を充実させ、また山口県及び県内企業と連携したデータサイエンスリカレント教育を展開し、Society5.0の実現に大きく貢

献している。また、山口大学・カセサート大学国際連携農学生命科学専攻（ジョイント・ディグリープログラム）を開設したことにより、先端的かつ実践的な農学・生命科学分野の教育プログラムを構築し、国際感覚をもった高度専門職業人を育成する教育を行うことが可能となった。

研究面としては、産学連携を強化するための企業等との包括連携協定4件の締結、産学公連携の宇部市をモデルとした平時及び災害時の総合環境保全の共同研究、産学公金連携の「山口バイオ拠点形成」を目指した取り組み、そして山口大学独自の学際的な研究である山口学研究プロジェクトに関連した観光庁の「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化事業」の採択等、様々な分野での共同研究で着実に成果を上げており、地域活性化に貢献している。また、文部科学省の「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」に西日本で唯一採択されたことにより、学内のみでなく地域ネットワークでの機器共有の再編・強化による効果的な運営、総合技術部の新設による組織の活性化と技術伝承の双方が期待される。

地域連携としては、産学連携の強化を目的に、令和2年2月までに、学長自らが率先して地元企業101社の直接訪問を行った。また、COC+の後継事業としての大学リーグやまぐちでは、地元進学、地元就職、地元貢献の3部門に組み込み、オンデマンド動画配信やオンラインでジョブフェアを開催するなど、コロナ禍でも学生へ地元企業の魅力を発信している。

グローバル化では、国連が掲げるSDGsの枠組みによる「THE世界大学インパクトランキング2020」で、国内9位（国立大学7位）と2年連続で高評価を受けており、SDGsナンバーを共通教育のシラバスに提示するなど、SDGs教育の推進にさらなる工夫を行っている。また、共同獣医学部が文部科学省「大学の世界展開力強化事業：アフリカ諸国との大学間交流形成事業」に採択され、One Health問題の解決に向けた獣医師の育成が期待される。

経営面としては、3機構の再編を行い、業務の変化に応じた組織の最適化を進めるとともに、迅速な意思決定と戦略的な運営に寄与できる組織体制を構築し、一層の教育研究力の向上及び外部資金獲得増加が期待できる。令和2年度国立大学法人運営費交付金「成果を中心とする実績状況に基づく配分（共通指標）」では、教育・研究・経営改革の実績が評価され、運営費交付金が増額された。また、コロナ禍における厳しい社会・財政状況の中において、病院収入及び人件費の確保に努めつつ、既存経費の精査・見直し、徹底した新型コロナウイルス感染防止策を進め、感染状況に応じた教育及び継続的な高度医療の提供を行い、柔軟かつ安定した経営の実現に取り組んでいる。

これらのことから、明日の山口大学ビジョン及び第3期中期目標・中期計画の達成に向けて、学長の業務を着実に執行していると判断する。また、令和2年度は人類の危機とも言える地球的な規模の新型コロナウイルス感染症の影響もあり不安定な1年であったが、学長の的確なリーダーシップにより、教職員が一丸となり、学生の安全・安心を守るため努力を続けられた1年であった。

近年、社会及び大学を取り巻く環境が著しく変化し、post コロナに加え、STEAM教育

の推進、大学のDX化等大学が取り組むべき新たな課題も生じている。このような中、学長がリーダーシップを遺憾なく発揮し、大学の機能強化が引き続き着実に進むことを期待する。

国立大学法人山口大学長選考会議 委員一覧（令和2年度）

R02.7現在

職 名	氏 名	ふりがな
株式会社トクヤマ 専務執行役員	安 達 秀 樹	あだち ひでき
山口県医師会 副会長	今 村 孝 子	いまむら たかこ
山口放送株式会社 代表取締役会長	岩 田 幸 雄	いわた ゆきお
株式会社北九州銀行 取締役監査等委員	梅 本 裕 英	うめもと ひろひで
山口トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長 テレビ山口株式会社 代表取締役社長	齋 藤 宗 房	さいとう むねふさ
福岡工業大学長	下 村 輝 夫	しもむら てるお
弁護士法人末永法律事務所 弁護士	末 永 久 大	すえなが ひさたけ
宇部興産株式会社 顧問	竹 下 道 夫	たけした みちお
国立研究開発法人理化学研究所 理事	原 山 優 子	はらやま ゆうこ
人文学部教授	横 田 尚 俊	よこた なおとし
教育学部長 教育学部教授	丹 信 介	たん のぶすけ
経済学部教授	有 村 貞 則	ありむら さだのり
理学部長 創成科学研究科教授	野 崎 浩 二	のざき こうじ
医学部長 医学系研究科教授	篠 田 晃	しのだ こう
工学部長 創成科学研究科教授	堤 宏 守	つつみ ひろもり
農学部長 創成科学研究科教授	宮 田 浩 文	みやた ひろふみ
共同獣医学部長 共同獣医学部教授	佐 藤 晃 一	さとう こういち
国際総合科学部長 国際総合科学部教授	レール マルク	れーる まるく